

平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 21日

上場会社名 東洋エンジニアリング株式会社

上場取引所 東

コード番号 6330

本社所在都道府県

(URL <http://www.toyo-eng.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 取締役社長

氏名 広瀬 俊彦

問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理部長

氏名 市川 勲

TEL (047) 454 - 1521

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 21日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000 株)

1. 15年 3月期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	149,288	8.5	3,161	122.0	1,205	△ 47.5
14年 3月期	137,543	38.1	1,424	-	2,297	△ 5.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	△ 1,077	-	△ 6.14	-	△ 2.7	0.7	0.8
14年 3月期	△ 1,150	-	△ 6.55	-	△ 2.8	1.2	1.7

(注)①期中平均株式数 15年 3月期 175,612,240 株 14年 3月期 175,686,428株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
15年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0
14年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	173,035	39,772	23.0	226.60
14年 3月期	171,392	41,135	24.0	234.16

(注)①期末発行済株式数 15年 3月期 175,518,561 株 14年 3月期 175,675,749 株

②期末自己株式数 15年 3月期 173,978 株 14年 3月期 16,790 株

2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	65,000	△ 500	△ 500	0.00	-	-
通期	150,000	3,000	1,000	-	5.00	5.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 5円 70銭

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関連する事項につきましては、連結添付資料の6ページをご参照願います。

比較貸借対照表

(単位 百万円)

資 産 の 部					
期 別 科 目	第48期 (平成15年3月31日現在)		第47期 (平成14年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
流 動 資 産					
現 金 預 金	35,670		35,413		257
受 取 手 形	237		342		△104
完 成 工 事 未 収 入 金	43,453		48,035		△4,582
有 価 証 券	-		500		△500
未 成 工 事 支 出 金	38,030		30,989		7,041
繰 延 税 金 資 産	2,446		2,610		△163
未 収 入 金	4,179		4,174		5
そ の 他 流 動 資 産	4,212		5,044		△832
貸 倒 引 当 金	△826		△2,665		1,839
流動資産合計	127,404	73.6%	124,443	72.6%	2,961
固 定 資 産					
有形固定資産					
建 物 ・ 構 築 物	6,959		7,401		△442
機 械 ・ 運 搬 具	114		112		1
工 具 器 具 ・ 備 品	213		250		△36
土 地	13,494		13,494		-
有形固定資産計	20,781	12.0%	21,259	12.4%	△477
無形固定資産	352	0.2%	394	0.2%	△42
投 資 等					
投 資 有 価 証 券	7,145		8,823		△1,677
子 会 社 株 式 ・ 子 会 社 出 資 金	9,718		9,183		534
長 期 貸 付 金	4,343		4,439		△96
長 期 滞 留 債 権	3,073		3,251		△178
長 期 繰 延 税 金 資 産	2,221		1,819		401
長 期 前 払 費 用	20		22		△2
そ の 他 投 資 等	2,194		2,299		△104
貸 倒 引 当 金	△4,220		△4,544		324
投資等計	24,496	14.2%	25,295	14.8%	△798
固定資産合計	45,630	26.4%	46,949	27.4%	△1,319
資 産 合 計	173,035	100.0%	171,392	100.0%	1,642

(単位 百万円)

負債の部					
期別 科目	第48期 (平成15年3月31日現在)		第47期 (平成14年3月31日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
流動負債					
支払手形	852		848		3
工事未払金	30,603		21,515		9,087
短期借入金	36,227		41,322		△5,094
未払法人税等	342		8		333
未成工事受入金	32,026		31,408		617
預り金	2,525		2,653		△127
賞与引当金	194		200		△6
完成工事補償引当金	94		87		7
工事損失引当金	321		293		27
関係会社整理損失引当金	31		-		31
その他流動負債	2,151		1,427		723
流動負債合計	105,370	60.9%	99,765	58.2%	5,605
固定負債					
長期借入金	25,841		29,419		△3,577
退職給付引当金	1,771		584		1,186
役員退任慰労引当金	255		456		△201
事業整理損失引当金	-		27		△27
その他固定負債	23		3		19
固定負債合計	27,891	16.1%	30,491	17.8%	△2,599
負債合計	133,262	77.0%	130,257	76.0%	3,005

(単位 百万円)

資 本 の 部					
期 別 科 目	第48期 (平成15年3月31日現在)		第47期 (平成14年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
資 本 金	-	-	13,017	7.6%	△13,017
法 定 準 備 金					
資 本 準 備 金	-		15,592		△15,592
利 益 準 備 金	-		1,771		△1,771
法定準備金合計	-	-	17,364	10.1%	△17,364
剰 余 金					
任 意 積 立 金					
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	-		68		△68
配 当 準 備 積 立 金	-		1,210		△1,210
為 替 変 動 準 備 金	-		3,600		△3,600
別 途 積 立 金	-		6,832		△6,832
任意積立金計	-		11,710		△11,710
当 期 未 処 理 損 失	-		672		△672
[当 期 純 損 失]	-		[1,150]		[△1,150]
剰余金合計	-	-	11,037	6.4%	△11,037
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	△281	△0.1%	281
自 己 株 式	-	-	△2	△0.0%	2
資 本 合 計	-	-	41,135	24.0%	△41,135
資 本 金	13,017	7.5%	-	-	13,017
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	15,592		-		15,592
資本剰余金合計	15,592	9.0%	-	-	15,592
利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	1,771		-		1,771
任 意 積 立 金					
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	45		-		45
配 当 準 備 積 立 金	1,210		-		1,210
為 替 変 動 準 備 金	3,600		-		3,600
別 途 積 立 金	5,000		-		5,000
任意積立金計	9,855		-		9,855
当 期 未 処 分 利 益	104		-		104
[当 期 純 損 失]	[1,077]		-		[1,077]
利益剰余金合計	11,731	6.8%	-	-	11,731
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△545	△0.3%	-	-	△545
自 己 株 式	△24	△0.0%	-	-	△24
資 本 合 計	39,772	23.0%	-	-	39,772
負 債 ・ 資 本 合 計	173,035	100.0%	171,392	100.0%	1,642

注記事項

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

2. その他の注記

	(第48期)	(第47期)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	11,487百万円	11,206百万円
(2) 子会社に対する金銭債権債務		
長期金銭債権	44百万円	124百万円
短期金銭債権	1,170百万円	1,120百万円
短期金銭債務	5,468百万円	2,740百万円
(3) 担保に供されている資産		
完成工事未収入金	10,666百万円	13,614百万円
建物・土地	17,371百万円	17,603百万円
有価証券	- 百万円	3,630百万円
(4) 保証債務	14,682百万円	17,990百万円

(5) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお第47期の期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。

	(第48期)	(第47期)
受取手形	- 百万円	5百万円
支払手形	- 百万円	182百万円

(6) 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりである。

	(第48期)	(第47期)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	7,000百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	10,000百万円	7,000百万円

比較損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目			第 48 期		第 47 期		増 減
			平成 14 年 4 月 1 日から 平成 15 年 3 月 31 日まで		平成 13 年 4 月 1 日から 平成 14 年 3 月 31 日まで		
			金 額	百分比	金 額	百分比	
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益	完 成 工 事 高	149,288	100.0%	137,543	100.0%	11,744
		完 成 工 事 原 価	139,428	93.4%	129,100	93.9%	△10,327
		完成工事総利益	9,859	6.6%	8,442	6.1%	1,417
		販売費および一般管理費	6,698	4.5%	7,018	5.1%	319
		営 業 利 益	3,161	2.1%	1,424	1.0%	1,737
	営 業 外 損 益	受 取 利 息 配 当 金	2,513		2,497		16
		そ の 他 営 業 外 収 益	26		1,575		△1,548
		営 業 外 収 益	2,540	1.7%	4,073	3.0%	△1,532
		支 払 利 息	1,715		2,281		566
		そ の 他 営 業 外 費 用	2,781		918		△1,862
		営 業 外 費 用	4,496	3.0%	3,200	2.3%	△1,296
		経 常 利 益	1,205	0.8%	2,297	1.7%	△1,091
特 別 損 益 の 部	投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		535		△535	
	貸 倒 引 当 金 戻 入 額	438		-		438	
	特 別 利 益	438	0.3%	535	0.4%	△97	
	前 期 損 益 修 正 損	751		231		△519	
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,533		1,977		444	
	子 会 社 整 理 損 失	123		63		△60	
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		2,050		2,050	
	特 別 損 失	2,408	1.6%	4,322	3.2%	1,914	
	税 引 前 当 期 純 損 失	764	0.5%	1,489	1.1%	725	
	法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税	343	0.2%	6	0.0%	△336	
	法 人 税 等 調 整 額	△29	△0.0%	△346	△0.3%	△316	
	当 期 純 損 失	1,077	0.7%	1,150	0.8%	72	
	前 期 繰 越 利 益	1,182		477		704	
	当 期 未 処 分 利 益	104	0.1%	-	-	104	
	当 期 未 処 理 損 失	-	-	672	0.5%	672	

(注)

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

2. 子会社との取引	(第48期)	(第47期)	
完 成 工 事 高	875百万円		1,239百万円
仕 入 高	35,611百万円		13,722百万円
営業取引以外の取引高	478百万円		750百万円

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法は、次のとおりである。
 - 1) 満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)
 - 2) 子会社株式および関連会社株式・・・移動平均法による原価法
 - 3) その他有価証券
時価のあるもの・・・ 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの・・・ 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価方法は、時価法によっている。
3. 未成工事支出金の評価基準および評価方法は、個別法による原価法によっている。
4. 固定資産の減価償却の方法は次のとおりである。
 - 1) 有形固定資産
定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)および賃貸事業用建物については、定額法によっている。
 - 2) 無形固定資産
定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能見込期間(5年間)による定額法によっている。
5. 引当金の計上方法は、次のとおりである。
 - 1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - 2) 賞与引当金
従業員に支給すべき賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上している。
 - 3) 完成工事補償引当金
完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保に備えるため、過年度実績率に基づく発生見込額を計上している。
 - 4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(3,950百万円)については、15年による按分額を費用処理している。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。
 - 5) 役員退任慰労引当金
役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上している。
 - 6) 工事損失引当金
大型工事の完成に伴い発生することが確実な多額の損失に備えるため、その見込額を計上している。
 - 7) 事業整理損失引当金
子会社事業の整理に伴い発生することが確実な損失に備えるため、その見込額を計上。

- 8) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴い発生することが確実な損失に備えるためその見込額を計上している。
- 9) 修繕引当金 事業用建物の大規模修繕に備えるため、当該費用の見積額を基準に、修繕計画の確定時より工事の完了時にわたり均等額を計上している。
6. 外貨建資産および負債の換算基準
- 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については当該為替予約等の円貨額に換算している。
7. リース取引の処理方法
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
8. ヘッジ会計の方法
- 1) ヘッジ会計の方法
主として繰延ヘッジ処理を採用している。ただし、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っている。
- 2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・為替予約、通貨オプション、通貨スワップなど
ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権・債務、外貨建収益・費用など
- 3) ヘッジ方針
為替等の相場変動などの経済変動による損失の発生を避けるため、当社の内部規定であるリスク管理方針に基づき、主として為替変動リスクをヘッジしている。
- 4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の比率をもって評価している。
9. その他個別財務諸表作成のための重要な事項
- 1) 完成工事高計上基準
完成工事高の計上は原則として工事完成基準によっている。ただし、契約金額50億円以上かつ工期2年超の工事については、工事進行基準を採用している。なお、工事進行基準による完成工事高は、105,419百万円である。
- 2) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。
10. 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当期の損益に与える影響はない。なお、財務諸表等規則の改正により当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。
11. 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の運用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる当期の1株当たり情報に与える影響はない。

利益処分案

(単位 百万円)

科 目	期 別	第 48 期 平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで
当 期 未 処 分 利 益		104
任 意 積 立 金 取 崩 額		
海外投資等損失準備金取崩額		11
合 計		116
利 益 処 分 額		
次 期 繰 越 利 益		116

損失処理案

(単位 百万円)

科 目	期 別	第 47 期 平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで
当 期 未 処 理 損 失		672
損 失 処 理 額		
任 意 積 立 金 取 崩 額		
海外投資等損失準備金取崩額		23
別 途 積 立 金 取 崩 額		1,832
次 期 繰 越 利 益		1,182

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

2. 第48期、第47期とも、中間配当を実施していない。

有価証券関係

第48期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	257	1,285	1,027
	257	1,285	1,027

第47期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	257	4,375	4,117
	257	4,375	4,117

税効果会計関係

(単位 百万円)

第 48 期 (平成15年3月31日現在)	第 47 期 (平成14年3月31日現在)																																								
<p>1.繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">972</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">664</td> </tr> <tr> <td>工事進行基準による完成工事 高計上に係る一時差異</td> <td style="text-align: right;">1,776</td> </tr> <tr> <td>残工事見積計上額</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">324</td> </tr> <tr> <td>事業税</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">4,680</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">海外投資等損失準備金 繰入額</td> <td style="text-align: right; width: 20%; border-top: 1px solid black;">△12</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 4,667</p> <p>(注) 繰延税金資産の算定に当たり平成15年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は、8,274百万円である。</p>	貸倒引当金損金算入 限度超過額	972	退職給付引当金損金 算入限度超過額	664	工事進行基準による完成工事 高計上に係る一時差異	1,776	残工事見積計上額	175	工事損失引当金	122	その他有価証券評価差額金	324	事業税	139	投資有価証券評価差額	261	その他	242	繰延税金資産合計	4,680	海外投資等損失準備金 繰入額	△12	<p>1.繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">1,821</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">403</td> </tr> <tr> <td>工事進行基準による完成工事 高計上に係る一時差異</td> <td style="text-align: right;">1,591</td> </tr> <tr> <td>残工事見積計上額</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">4,447</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">海外投資等損失準備金 繰入額</td> <td style="text-align: right; width: 20%; border-top: 1px solid black;">△17</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 4,429</p> <p>(注) 繰延税金資産の算定に当たり平成14年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は、14,820百万円である。</p>	貸倒引当金損金算入 限度超過額	1,821	退職給付引当金損金 算入限度超過額	403	工事進行基準による完成工事 高計上に係る一時差異	1,591	残工事見積計上額	200	工事損失引当金	122	その他有価証券評価差額金	117	その他	190	繰延税金資産合計	4,447	海外投資等損失準備金 繰入額	△17
貸倒引当金損金算入 限度超過額	972																																								
退職給付引当金損金 算入限度超過額	664																																								
工事進行基準による完成工事 高計上に係る一時差異	1,776																																								
残工事見積計上額	175																																								
工事損失引当金	122																																								
その他有価証券評価差額金	324																																								
事業税	139																																								
投資有価証券評価差額	261																																								
その他	242																																								
繰延税金資産合計	4,680																																								
海外投資等損失準備金 繰入額	△12																																								
貸倒引当金損金算入 限度超過額	1,821																																								
退職給付引当金損金 算入限度超過額	403																																								
工事進行基準による完成工事 高計上に係る一時差異	1,591																																								
残工事見積計上額	200																																								
工事損失引当金	122																																								
その他有価証券評価差額金	117																																								
その他	190																																								
繰延税金資産合計	4,447																																								
海外投資等損失準備金 繰入額	△17																																								
<p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異に関する項目別内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">税引前当期純損失が計上されているため、 記載を省略した。</p>	<p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異に関する項目別内訳</p> <p style="text-align: center; margin-left: 20px;">同左</p>																																								
<p>3.地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことにより、当事業年度の繰延税金資産の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率を、改正前の税率から改正後の税率に変更している。この結果、繰延税金資産の金額は14百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額は11百万円増加している。</p>	<p>3 —</p>																																								

受注工事高、完成工事高および繰越工事高

(単位 百万円)

項目 期別	区 分	期首繰越 工事高	期中受注 工事高	計	期中完成 工事高	次期繰越 工事高	
第 48 期 (平成 14 年 4 月 1 日 か ら 平成 15 年 3 月 31 日 ま で)	海 外	化学肥料プラント	69,587	1,453	71,040	12,621	58,283
		石油化学プラント	75,888	61,046	136,935	56,100	79,051
		石油精製プラント	81,134	12,704	93,839	36,393	37,135
		エネルギー関連 プラント	48,716	66,349	115,066	26,056	90,505
		一般製造設備関連	771	2,405	3,176	295	2,867
		IT関連	-	6	6	6	-
		その他	138	1,450	1,588	835	741
	小 計	276,237	145,416	421,653	132,310	268,585	
	国 内	石油化学プラント	389	3,036	3,425	762	2,654
		石油精製プラント	723	4,479	5,203	868	4,334
		エネルギー関連 プラント	15,036	5,795	20,831	8,374	10,717
		一般製造設備関連	1,365	7,882	9,247	2,455	6,730
		IT関連	1,643	3,463	5,106	3,590	1,469
		その他	146	311	457	357	99
小 計		19,304	24,967	44,272	16,409	26,006	
合 計	20,088				2,004		
合 計	295,542	170,383	465,926	148,719	294,592		
第 47 期 (平成 13 年 4 月 1 日 か ら 平成 14 年 3 月 31 日 ま で)	海 外	化学肥料プラント	63,737	24,212	87,950	17,041	69,587
		石油化学プラント	124,440	18,546	142,986	61,980	75,888
		石油精製プラント	67,283	32,682	99,966	20,822	81,134
		エネルギー関連 プラント	40,283	18,896	59,179	12,536	48,716
		一般製造設備関連	1,315	1,323	2,638	1,992	771
		IT関連	-	22	22	22	-
		その他	133	550	683	542	138
	小 計	297,194	96,232	393,427	114,938	276,237	
	国 内	石油化学プラント	252	785	1,038	645	389
		石油精製プラント	527	824	1,351	533	723
		エネルギー関連 プラント	13,740	7,826	21,566	6,347	15,036
		一般製造設備関連	5,774	6,691	12,465	10,944	1,365
		IT関連	591	4,009	4,601	2,952	1,643
		その他	363	381	745	592	146
小 計		21,250	20,519	41,769	22,017	19,304	
合 計	13,186				20,088		
合 計	318,445	116,752	435,197	136,956	295,542		

(注)

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。
2. 期中完成工事高には、前期以前に受注した外貨建受注工事高のうち当期完成分に係る為替差分(第48期 3,388百万円、第47期1,366百万円)が含まれている。
3. 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による減額分(第48期 26,002百万円、第47期 4,065百万円)を控除している。
4. ※印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示している。
5. 期中完成工事高と損益計算書上の完成工事高との差額(第48期 568百万円、第47期 587百万円)は、不動産事業の売上高である。

役員の変動

新任代表取締役

(平成15年6月27日、定時株主総会後の臨時取締役会に付議予定)

<新役職名>	<氏名>	<現役職名>
代表取締役 専務執行役員	大神 正俊	取締役 専務執行役員
代表取締役 常務執行役員	蒲生 邦道	取締役 常務執行役員
代表取締役 常務執行役員	山田 豊	取締役 常務執行役員

新任執行役員

(平成15年6月27日付)

<新役職名>	<氏名>	<現役職名>
執行役員	溝口 義秋	海外事業本部 海外プロジェクト本部副本部長
執行役員	太田 宏明	海外事業本部 ビジネスマネジメント部長

以上